

「2000年問題」に関する世論調査 (調査結果の概要)

世論調査、市場調査の専門機関である社団法人 中央調査社（会長 長谷川 和明）は、9月9日から13日にかけて、「2000年問題」に関する全国意識調査を実施しました。調査は、無作為に選んだ全国の20歳以上の2,000人を対象に面接聴取法を行い、1,427人（回収率71.4%）から回答を得ました。調査項目、主な調査結果は以下のとおりです。

調査項目

- 1) 「2000年問題」の認知
- 2) 「2000年問題」に対する関心
- 3) 「2000年問題」の影響
- 4) 「2000年問題」に対する不安
- 5) 「2000年問題」に対する対応

1999年10月1日

社団法人 中央調査社
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.

要 約

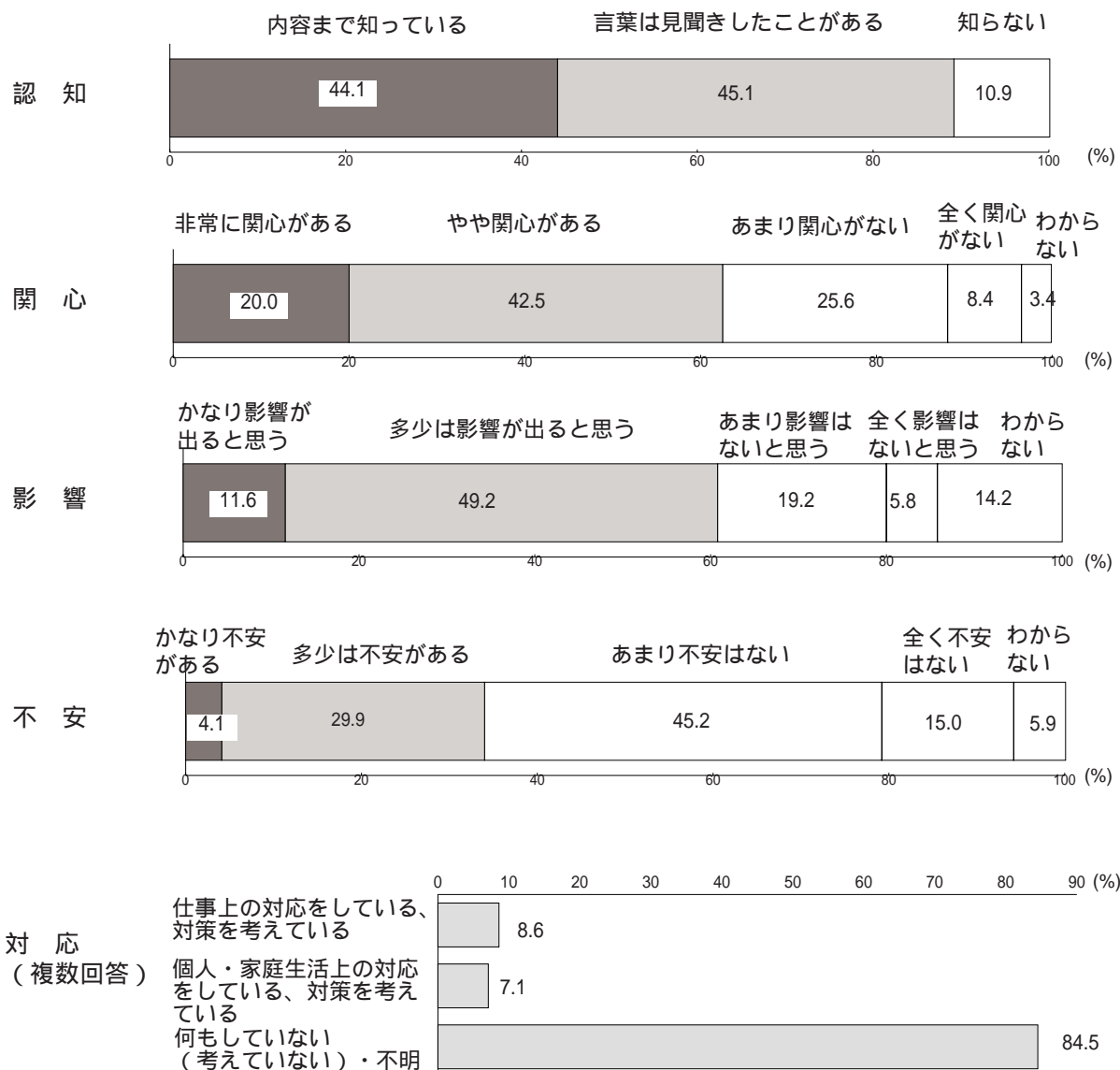
コンピューターの「2000年問題」～成人の9割が認知、6割以上が関心～
 ～過半数が「多少の社会的影響」を予想、しかし不安や対応を考えている人は少数～

コンピューターの「2000年問題」についての全国成人の意識をみると、言葉としては89.2%が認知しており、62.5%が関心を示している。

実際に来年予想される社会的影響については、「かなり影響が出ると思う」が11.6%、「多少は影響が出ると思う」が49.2%で、影響が出るという見方が多数を占める。影響が出ると思われ分野としては「金融機関の業務」、「飛行機・電車など」、「医療機関の機器など」が上位にあげられた。

一方、「2000年問題」に対して不安を感じる人は34.0%。60.2%が『不安はない』としており、「個人・家庭生活上の対応や対策を考えている」人は7.1%と1割に満たない。

「2000年問題」に対する意識 (n=1427)

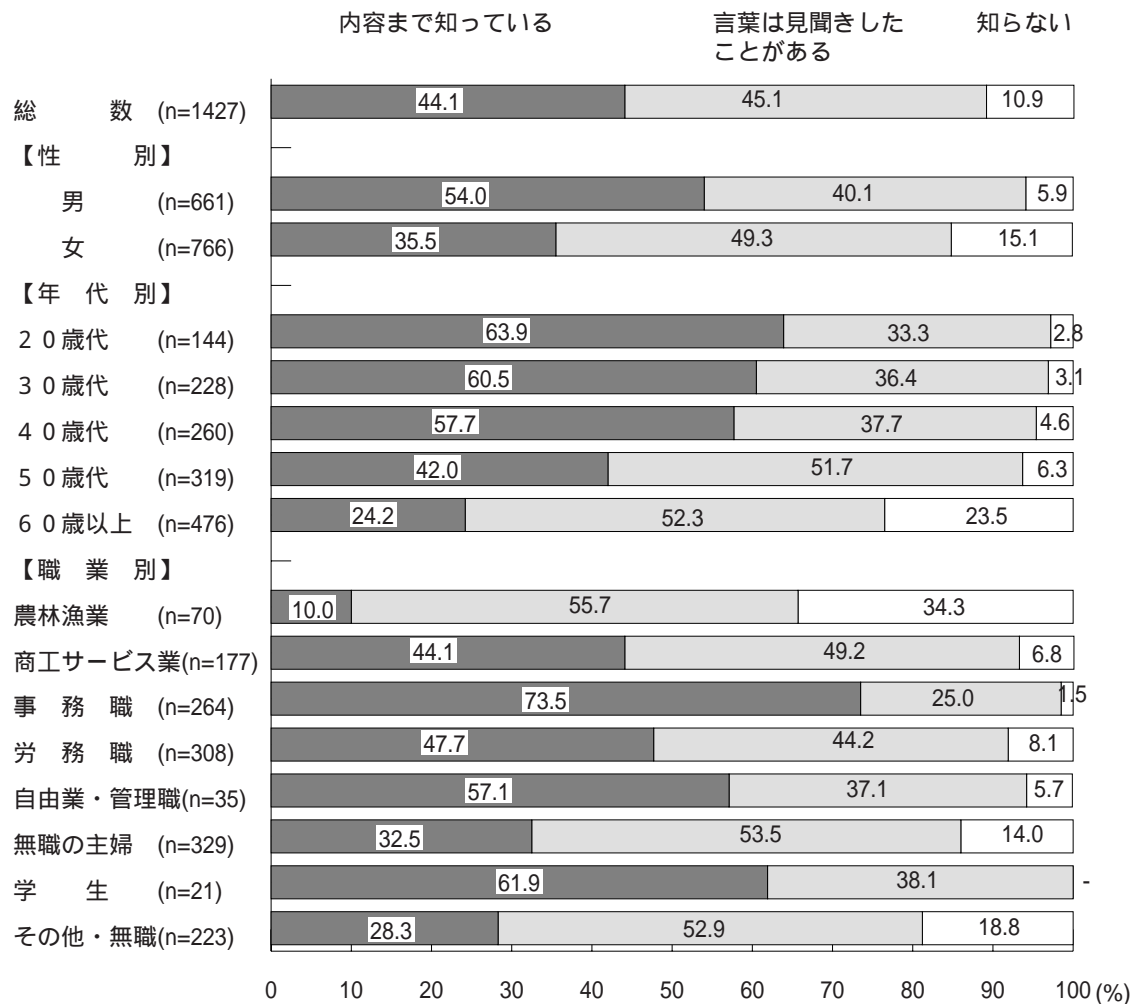


1) 「2000年問題」の認知

- ・コンピューターの「2000年問題」について、「内容まで知っている」人が44.1%、「言葉は見聞きしたことがある」人が45.1%で、「知らない」人は10.9%にとどまる。
- ・「内容まで知っている」人は男性54.0%、女性35.5%。20代（63.9%）や事務職（73.5%）などに高い。

質問：「あなたは、コンピューターの『2000年問題』をご存知ですか。（知っている人に）内容までご存じですか、それとも言葉を見聞きしたことがあるだけですか。」

「2000年問題」の認知

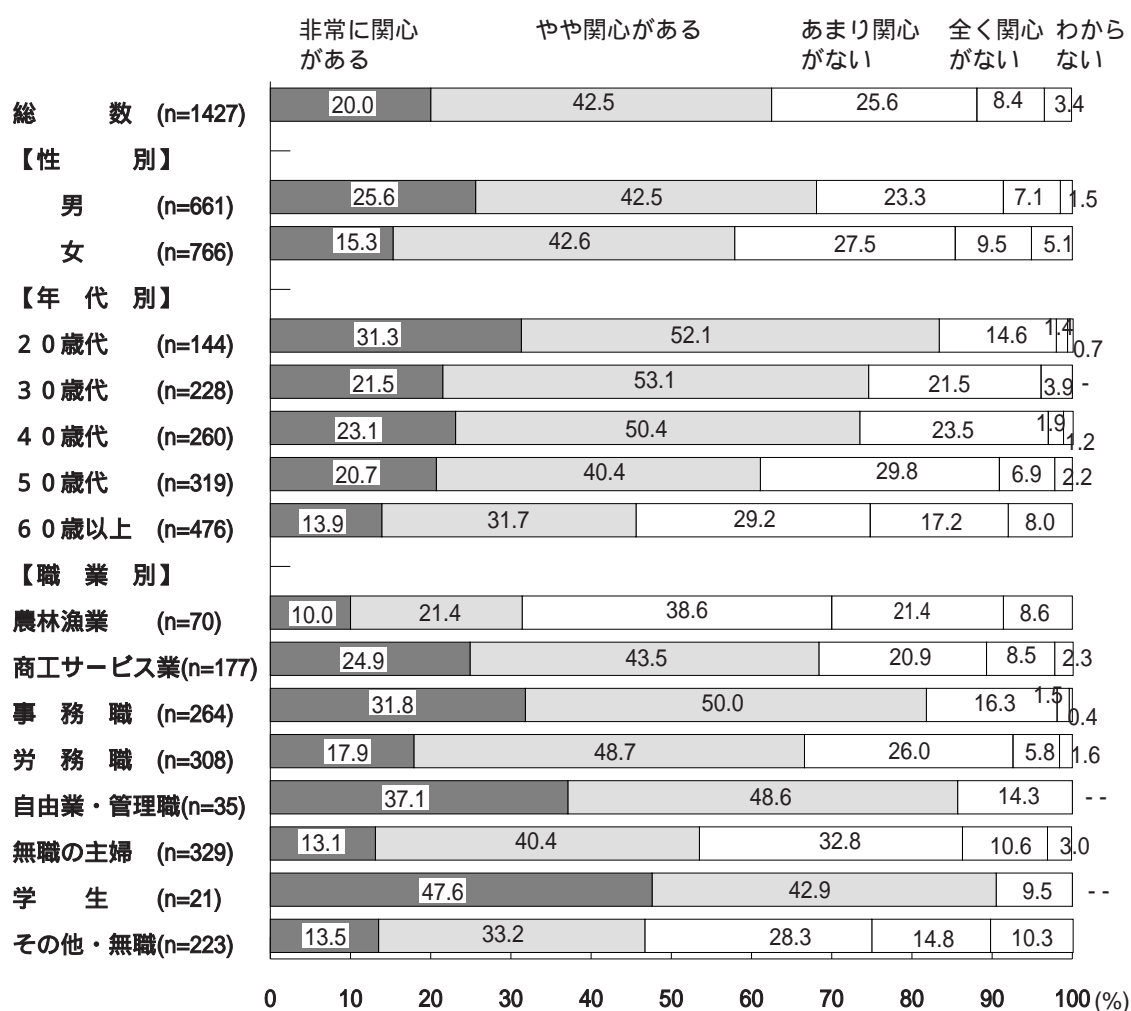


2) 「2000年問題」に対する関心

- ・「2000年問題」に対する関心は「非常に関心がある」が20.0%、「やや関心がある」が42.5%で、関心層（62.5%）が無関心層（34.0%）を大きく上回る。
- ・20代や事務職、自由業・管理職、学生では8割以上が関心層。

質問：『2000年問題』とは、コンピューターが西暦2000年という日付を正しく認識できなくなって、コンピューターを使った機械が止まったり、誤った動作をすることで、さまざまな社会的影響が出ると予想されている問題です。『2000年問題』について、あなたはどの程度関心がありますか。」

「2000年問題」に対する関心

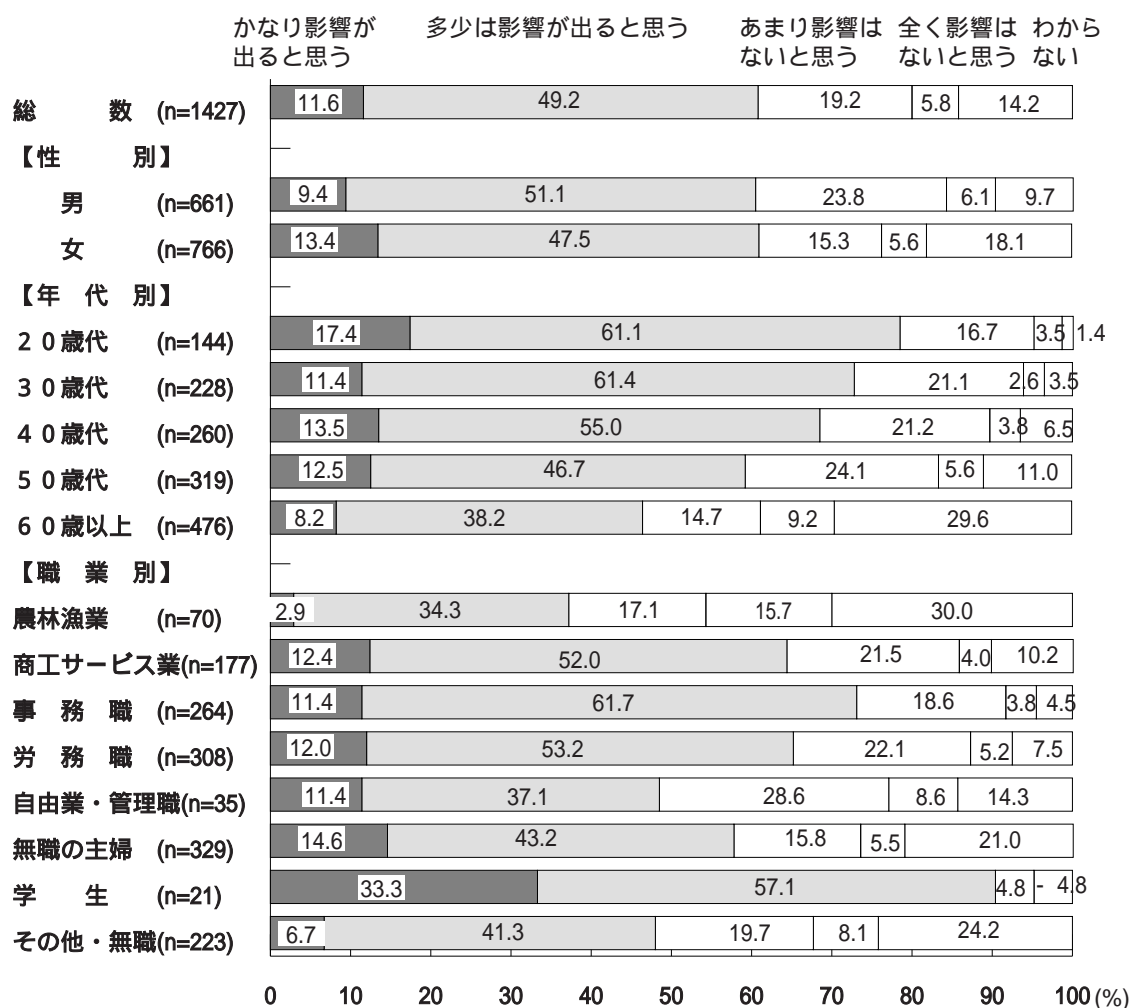


3) 「2000年問題」の影響

- ・ 来年の1月1日以降、社会的に「かなり影響が出ると思う」人は11.6%。「多少は影響が出ると思う」が約半数(49.2%)を占め、合わせると60.8%が『影響が出る』と考えている。
- ・ 影響が出ると予想される分野は「銀行など金融機関の業務」「飛行機・電車など交通機関」「医療機関の機器など」が上位。

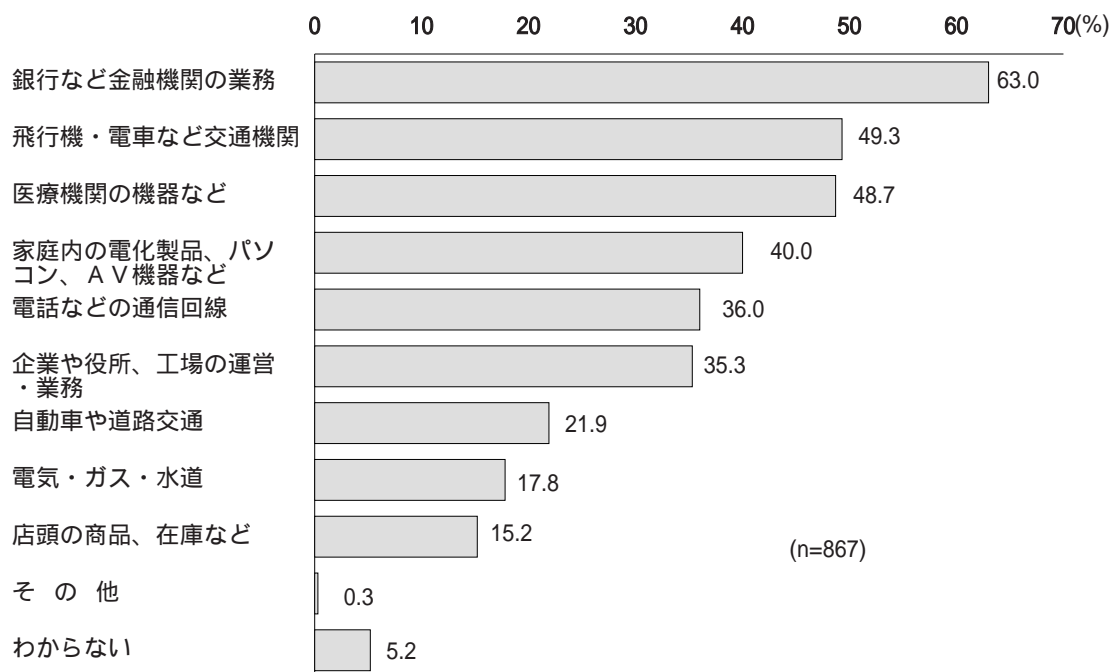
質問：「来年の1月1日以降、『2000年問題』によって、社会的にどの程度影響が出ると思いますか。」

「2000年問題」の社会的影響



（「かなり影響が出ると思う」「多少は影響が出ると思う」と答えた人に）
 質問：「具体的にどんな分野に影響が出ると思いますか。」（複数回答）

影響の出ると思う分野（複数回答）

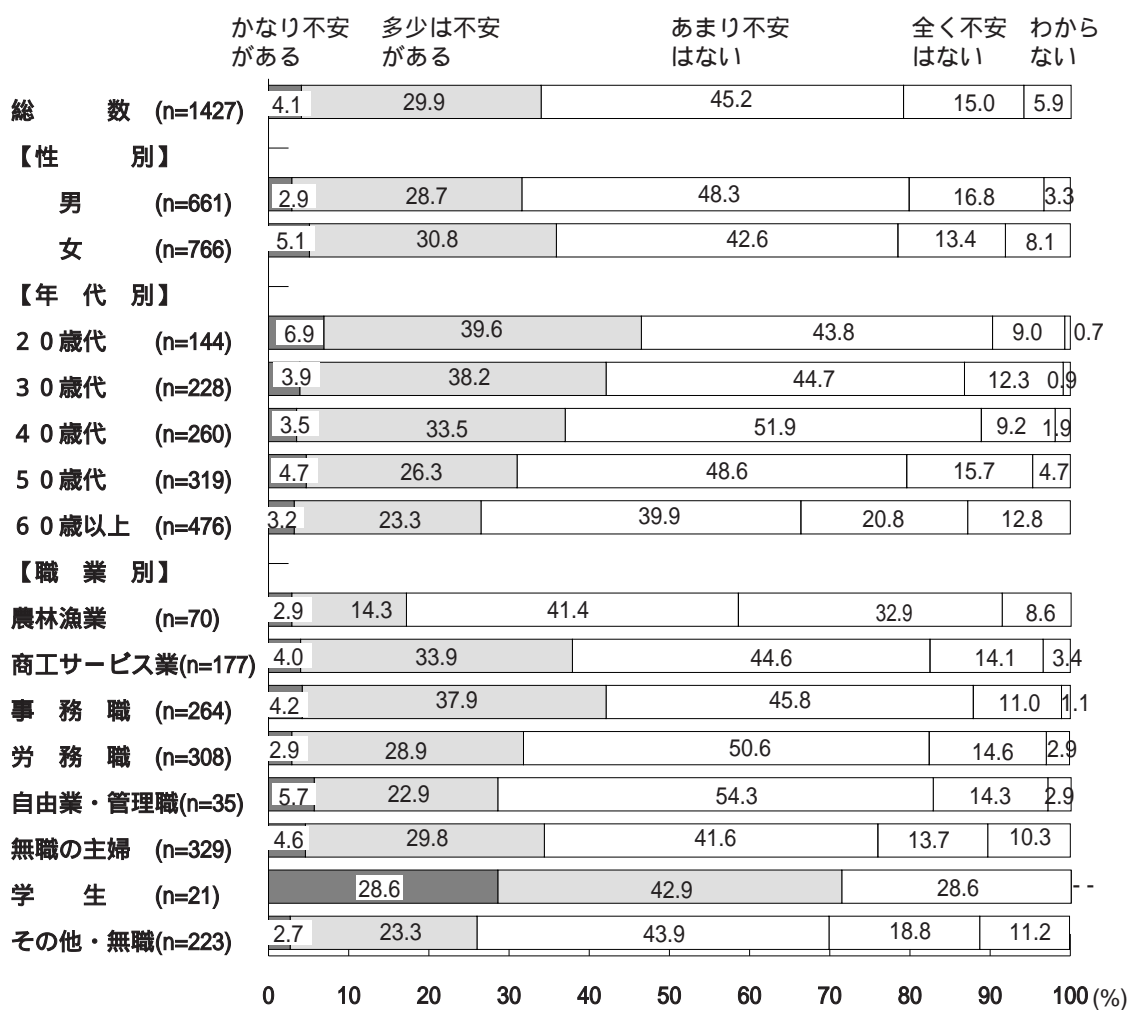


4) 「2000年問題」に対する不安

- ・「2000年問題」に対して、「(かなり+やや)不安がある」人は34.0%で、「不安はない」人が60.2%と多数派。

質問: 「あなたご自身の生活の上では、『2000年問題』に対する不安はありますか。」

「2000年問題」に対する不安



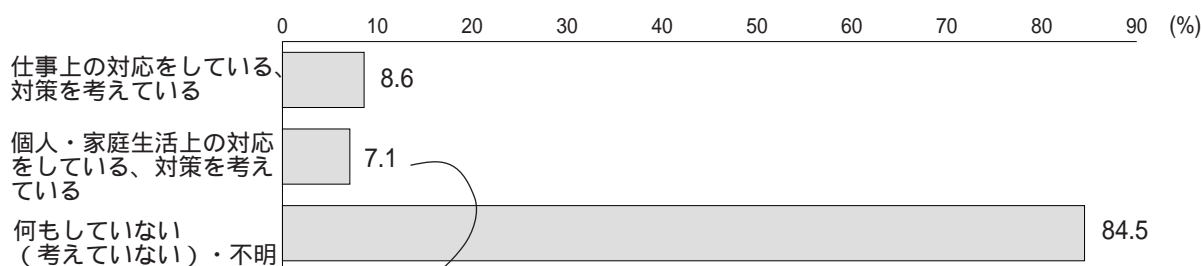
5) 「2000年問題」に対する対応

- ・「2000年問題」に関して、対応や対策を考えている人は、「仕事上」が8.6%、「個人・家庭生活上」が7.1%で、84.5%は「何もしていない(考えていない)」。
- ・個人・家庭生活上の対策としては、「銀行や金融機関での取り引きについて(通帳記帳しておく、カードを使わないなど)」「年末年始の外出、旅行計画について(外出、旅行を控える、計画の変更など)」が上位。

質問：「あなたは、『2000年問題』に関して何か対応や対策を考えていますか。」(複数回答)

質問：「個人・家庭で対策を考えているのは、どんなことですか」(複数回答)

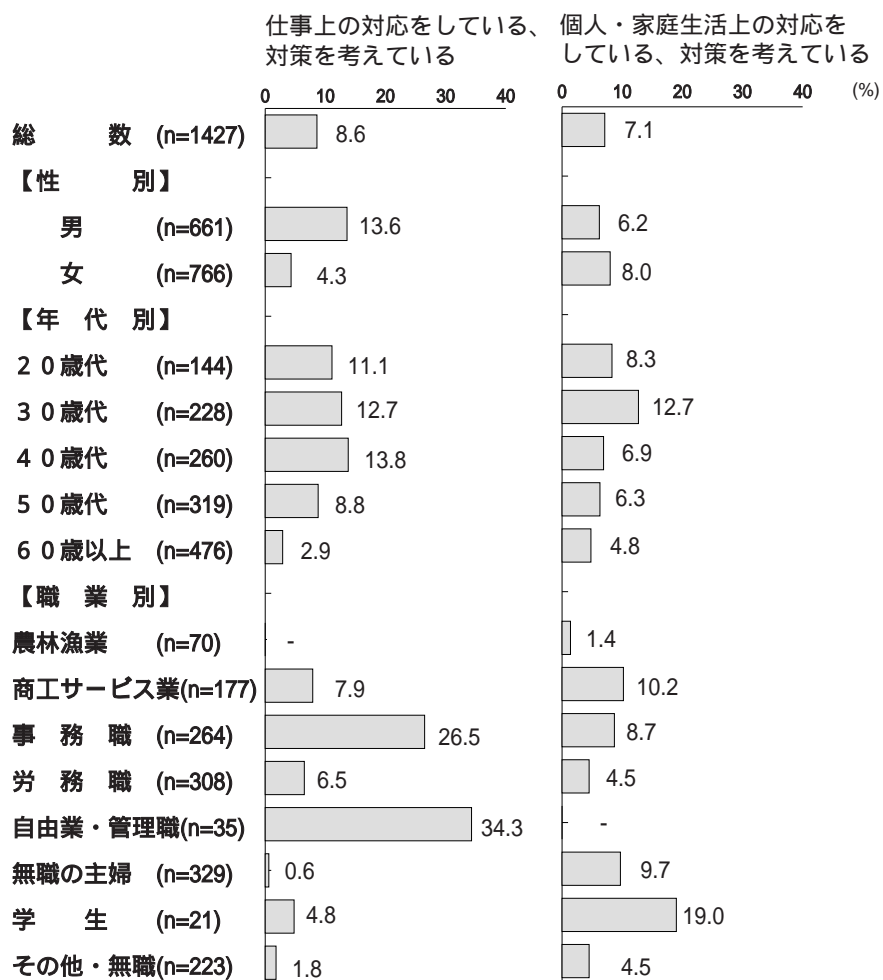
「2000年問題」への対応(複数回答)



個人・家庭生活上の対応・対策(複数回答、n=102)

銀行や金融機関での取り引きについて (通帳記帳しておく、カードを使わないなど)	57件
年末年始の外出、旅行計画について (外出、旅行を控える、計画の変更など)	49件
食料や必需品の備蓄、災害への備え	36件
家庭にあるコンピューターについて (データをフロッピーに保存しておくなど)	28件
家庭内のコンピューター以外の機器について (メーカーへの問い合わせなど)	16件

「2000年問題」への対応（複数回答）



(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,000
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 1999年9月9日(木)～9月13日(月)
- (7) 有効回収数 1,427(回収率71.4%)

(属性別回収内訳)

(1) 市郡規模別	回収数	構成比
13大都市	305	21.4%
その他の市	792	55.5%
町 村	330	23.1%

(2) 性別		回収数	構成比
男	性	661	46.3%
女	性	766	53.7%

(3) 年齢別		回収数	構成比
20歳代		144	10.1%
30歳代		228	16.0%
40歳代		260	18.2%
50歳代		319	22.4%
60歳以上		476	33.4%

問い合わせ先

〒141-0031 東京都品川区西五反田7-1-1 住友五反田ビル
社団法人 中央調査社(会長 長谷川 和明)

TEL 03-5487-2311

FAX 03-5487-2316

E-mail:office@crs.or.jp

<http://www.crs.or.jp>

担当 調査部 宮下